

〈第6回東京グローバル・ダイアログ〉
グローバル・レジリエンスへの挑戦 (A Quest for Global Resilience)

2025年1月29日(水)―30日(木) 開催

主催：日本国際問題研究所

■ 1月29日(水)

13:00―13:10 **オープニング**

開会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使

13:10―14:45

米新政権と国際秩序：日本の立ち位置

- ・パトリック・M・クローニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員
- ・柯隆(カ・リュウ) 東京財団政策研究所主席研究員
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・ランドール・シュライバー プロジェクト2049研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー
- ・彦谷貴子 学習院大学国際センター教授(モデレーター)

14:45―16:15

20世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代

- ・バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授
- ・中西寛 京都大学教授
- ・島津直子 東京大学教授
- ・細谷雄一 慶應義塾大学教授(モデレーター)

16:30―18:00

欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響

- ・マリ＝ドア・ブザンスノ NATO広報担当事務総長補
- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所(IISS)理事長
- ・フェデリカ・モゲリーニ 欧州大学学長／前EU外務・安全保障政策上級代表
- ・ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣
- ・ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長(モデレーター)

19:05―19:20

ご挨拶：石破茂 内閣総理大臣

ブレイクアウト・セッション

19:30—21:30

経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

基調講演：城内実 経済安全保障担当大臣

- ・ ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国
チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授
- ・ ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長
- ・ 鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクション
リーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー
- ・ 北村滋 元国家安全保障局長
- ・ 大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト（モデレーター）

19:30—21:30

偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

- ・ ジャンニクリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授
- ・ オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師
- ・ 葉原響子 日本国際問題研究所研究員（モデレーター）

■ 1月30日（木）

9:30—10:45

国際の平和と安全におけるAI（人工知能）

- ・ 伊藤錬 株式会社サカナ AI共同創業者兼COO
- ・ 中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表
- ・ ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授
- ・ 秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長（モデレーター）

10:45—12:00

インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島

- ・ ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国
チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授
- ・ ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使
- ・ 朴喆熙（パク・ Cholbi） 駐日大韓民国大使
- ・ 呉軍華（ウ・ジュンファ） 日本総合研究所上席理事
- ・ ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長（モデレーター）

14:00—15:15

グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か

- ・ ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・ ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所名誉フェロー
- ・ H・K・シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
- ・ ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長
- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使（モデレーター）

ブレイクアウト・セッション

12:15—13:45

核戦略とアジア：核をめぐり「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応

- ・パトリック・M・クローニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障チェア、カーネギーメロン大学客員研究員
- ・倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員
- ・トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）
- ・秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長（モデレーター）

12:15—13:45

新興技術と現代戦：AIとドローンの役割と重要性

基調講演：市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

- ・ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補
- ・堀江和宏 防衛装備庁防衛技監
- ・ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長
- ・神保謙 慶應義塾大学教授（モデレーター）

15:15—15:30 クロージング

閉会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使

※スピーカーはアルファベット順（姓）。

概要

第6回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）は「グローバル・レジリエンスへの挑戦（A Quest for Global Resilience）」とのテーマの下、2025年1月29日（水）から30日（木）まで開催された。

約10の国・地域から約40名のスピーカー、モデレーターが参加し、約400名の会場参加と約800名のオンライン参加登録を得て、初日は、「米新政権と国際秩序」「20世紀史からの教訓」、そして「欧州の安全保障情勢」をテーマとするセッションで議論を行い、この日の最後には、石破茂内閣総理大臣にご挨拶いただいた。続く2日目は、「国際の平和と安全におけるAI」「インド太平洋のチョークポイント」「グローバル・アーキテクチャーの再構築」をテーマとするセッションで議論を行った。

■ 1月29日（水）

オープニング

佐々江理事長が挨拶を行い、本ダイアログのテーマである「グローバル・レジリエンスへの挑戦」について「このテーマには、ポスト冷戦期の世界が育んできたガバナンスの力が国際社会から失われつつあるとの危機感とともに、自由主義陣営の一員である日本が、その復活・再生に努めなければならないという強いメッセージが込められています」と述べた。その上で、本ダイアログにおいては、冷静に現状を分析し将来を展望することはもちろん、具体的にどのような策を講じて、世界全体のレジリエンスを回復するかという観点から、有意義な政策提言に満ちた議論が行われることを期待する旨を述べた。

第1セッション「米新政権と国際秩序：日本の立ち位置」

本セッションでは、トランプ第二期政権が発足したが、ワシントンの政策コミュニティは同政権の方向性を把握しきれないという指摘が挙がった一方、トランプ大統領は各イニシアティブの相互連関に関心を払っておらず、結局のところ同大統領のもとに様々な政策グループが統一されていくだろうとの指摘があった。

米国のインド太平洋政策には、米中間の戦略的競争関係を背景に、オバマ政権、トランプ第一期政権、バイデン政権、トランプ第二期政権へと続く連続性があるとの指摘があった。また、トランプ政権発足後の初動としては、日米間の対話のチャネルを確保し、信頼関係を強化することの重要性が強調された。さらに、日本を含む各国は自国のために何をしようとしていて、米国のために何ができるのかを首脳会談でトランプ大統領に直接説明することで関係を強化することは十分可能であるとの指摘もあった。

インド太平洋地域の安全保障環境は厳しさを増しており、「力による平和」を標榜し同盟国に防衛負担増を求めるトランプ大統領の登場にかかわらず、日本は現実の危機に見合う防

衛力の強化を自主的に行うべきであると指摘された。

サイバー、人工知能（AI）、ドローン等の新興技術の重要性が共有され、これらの分野における日米の産業協力の重要性も強調された。USスチールの買収問題も同様に、日米間の産業界の信頼関係の構築が今後より一層重要になるであろうことにつき見解の一致が見られた。

また、「タリフ・マン」を自称するトランプ大統領にとって関税はあくまでも交渉材料であることを理解し、必要以上に恐れず胸襟を開いて交渉する必要性が指摘され、過度な高関税がインフレを始めとする米国経済に及ぼす影響についても注視し、交渉に当たるべきと指摘がなされた。

トランプ大統領の国際秩序に対する関心の低さ、同盟国を蚊帳の外に置いたディールを行う危険性、意に添わない国に懲罰的な関税をかける構えを崩さないといった点を懸念する声が多く挙がった。また、トランプ大統領は交渉の際に西側のリーダーにはバッド・コップを演じ、プーチン大統領や金正恩総書記にはグッド・コップを演じるとの指摘もなされた。

第2セッション「20世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代」

本セッションでは、二度の世界大戦と冷戦を経験した20世紀の歴史をたどり、現在の日本と国際社会が直面する課題について検討された。

まず、20世紀の東アジアにおける国際秩序について、「日本の敗戦」「戦後の正義」「戦争の遺産」という三つの視点で論じられた。過去に関する解釈は変化し続けるものであり、東アジアでは歴史が政治的に利用されることがある。それゆえ、歴史をめぐる問題に決着をつけることは難しいが、現在と将来の努力を積み重ねることで、和解につながる可能性が指摘された。

次に、1890年代から2008年ごろまでの「長い20世紀」における国際構造の変化を概観した上で、日本にとっての教訓が検討された。19世紀末の工業化の進展によって、日本・米国・インド・中国などの国々が台頭したが、20世紀半ばからの金融・通貨のグローバル化によってこのような時代は終焉へと向かい、2008年が大きな節目となった。現在のわれわれは「20世紀の終焉の終焉」を目撃しており、日本はあらためて国家戦略を考える必要があるとされた。

最後に、グローバル・ヒストリーの視座から、現在の日本が直面する課題をどのように理解することができるかについて議論された。1919年のパリ講和会議において日本が提示した「人種差別撤廃案」を事例として、日本の行動が及ぼし得るインパクトはグローバルなものであり、それに自覚的である必要性が指摘された。

フロアからも、安定した国際秩序の再構築には発展途上国を包摂する必要性があり、その点にこそ日本が果たし得る役割があるのではないかという議論が提示された。また、近代以降の歴史を長期的に俯瞰すると、過去の大戦に匹敵するような紛争が近い将来起こる兆しがあるのか等、歴史のアナロジーで考える論点が出された。

第3セッション「欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響」

本セッションでは、ウクライナ紛争の地政学的な影響が中心に議論された。基調講演を行ったペヴクール・エストニア共和国防衛大臣は、ロシアが北朝鮮、中国、イランといった新たな枢軸国と協力し、ウクライナ戦争で勝利を収めることは決して許されないと強調した。ペヴクール大臣はまた、戦争の負担をウクライナに押し付けることは許されるべきではなく、民主主義諸国がウクライナを支援することで、ロシアに対する戦争のコストを高めていく必要があると述べた。この中で、バルト諸国の国防費がすでにGDPの5%以上に達していることが明らかにされ、特にエストニアは中でも最も高い支出をしており、他のNATO諸国に対しても一層の努力を求めた。さらに、ペヴクール大臣は、戦争終結のためにはロシアに対してウクライナに与えた損害を賠償せしめ、公正で持続的な平和を確立するための強制力、すなわち軍事力が不可欠であるとの立場を示した。

パネリストたちは、ウクライナ戦争が世界全体、特にインド太平洋地域における抑止力に与える影響について議論を交わした。彼らは、ロシアがウクライナに対して行っている影響工作の実態についても言及し、アジアにおける現状変更を試みる動きを抑制するためには、ウクライナ戦争をどう終わらせるかが極めて重要であるという点で意見が一致した。さらに、極右政党の台頭や欧州・アメリカ大陸における内政の混乱が対外政策や民主主義秩序を揺るがしている現状にも触れられた。これに対抗するために、偽情報への対処、民主主義の回復力を高めるための戦略的コミュニケーション、教育、そして国際協力の重要性が強調された。

■ 1月30日(木)

第4セッション「国際の平和と安全におけるAI（人工知能）」

本セッションでは、AIの急速な進展に伴う安全保障上の課題について議論された。米ソ（露）間では、新興技術の急速な発展により非対称性が生じても、それが単独で戦略的均衡を崩したことは少なく、AIの普及が非対称的優位性（enduring asymmetrical dominance）を長期的にもたらすことはないと分析された。しかし、目標（targeting）やISRで大きな効果をもたらすことで「持てる者」と「持たざる者」の格差を拡大させるリスクがあり、国際的な安全保障環境が悪化する可能性が憂慮されると述べられた。

また、AIの軍事利用、とりわけ核兵器の運用に関しては、人間の関与（human in the loopまたはhuman control）を維持することが不可欠であり、AIの可能性を最大限に活かしつつも、人類の安全を確保するための監視と制御が優先事項であるとの認識が共有された。特に核兵器の使用に関しては、引き続き人間の監視を維持することが優先事項であり、この点に関して国際的な合意が形成されつつあるとの指摘があった。人間の監視に焦点を当てた議論は、AIに関する二国間および多国間の議論でますます重要となっており、市民の保護を確保するための努力が必要であると強調された。

戦略的な領域では、AIが機会の源となり得ることもあり、ウクライナ軍によるAIの使用が示すように、戦場での精度の高いターゲティングを改善する可能性があるとの指摘があった。AIの持つ持続可能な開発への可能性についても認識され、国際的なフォーラムがその機会を

最大化するために不可欠であるとの認識が示された。

大国以外の国連加盟国は、AIを始めとする新興技術を使いこなすことができず、その発展において機会よりもリスクを感じており、AIに関する異なる視点を共有するために、多国間の包摂的なフォーラムが不可欠であるとの認識が示された。AIの共同ガバナンスはまだ形成段階にあり、今後の多国間枠組みはAIの課題に公正かつ効果的に対応するためにできるだけ包括的であるべきとの指摘があった。また、急速に進化する技術の前で謙虚で柔軟な姿勢を保ち、その予測不可能な面が多く残ることを認識する重要性が強調された。

第5セッション「インド太平洋のチョークポイントを語る：

台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島」

本セッションでは、インド太平洋における地政学上の要衝である台湾海峡、南シナ海、東シナ海、朝鮮半島といった地域を念頭に、パネリストがそれぞれの立場からインド太平洋の安全保障環境の抱えるリスクについて分析を披露した。また、米国においてトランプ第二期政権が発足するなど、国家指導者の交代及びその新たな外交政策が今後インド太平洋地域にどのような影響や変化をもたらすのかについても、各国の国内政治と外交政策の交錯にも言及しながら、それぞれの見解が述べられた。そして、これらのリスクや変化に対し、国際社会はどのように対応すべきかについて議論が交わされた。

トランプ政権とインド太平洋地域の関連について、トランプ政権のウクライナ政策がインド太平洋のチョークポイントに大きな影響を与えることが提起された。これは、トランプ政権の採用するウクライナ政策の方向次第で、中国や北朝鮮などの国家の今後の行動を左右し、北朝鮮とロシアとの連携にも影響が生じる上、ウクライナ紛争におけるディールの行方によってトランプ政権の北朝鮮への見方や政策が決定づけられるという指摘である。一方、同盟国や同志国に対しては、トランプ大統領は国防に費やされるGDPや対米貿易黒字・赤字といった2つの指標を用いて評価・判断していることが説明された。米国とその同盟国や同志国との関係は根本的な変化が起きることも想定され、インド太平洋のチョークポイントを適切に管理するためには、多国間の連携を地域内及び地域横断的に展開することが重要であるとの認識が示された。

トランプ政権の政策や予測不能性は中国の対外行動にとって牽制となっており、台湾問題を含めて中国は慎重な姿勢を保つとの予想もあった。そのため、短期的には米中間の正面衝突は勃発せず、比較的安定的な状況が継続するとの見方があった。また、国内政治とインド太平洋の安全保障環境の関連として、韓国の政局に関わらず、日韓や日米韓の協力、自由で開かれたインド太平洋は重要であり、発展させるべきとの指摘もあった。

他方、複数のパネリストから、インド太平洋にはチョークポイントというより「断絶 (fault lines)」が広がっているとの見解が示された。この地域では、変化し続ける国家間の力の配分が安全保障環境の基底をなし、紛争が発生する蓋然性の高さを踏まえて、各国が国防力の増大に力を注いでいる実態が指摘された。地域全体で読み違いによる軽挙妄動を防ぎ、対立や課題に対処する重要性が強調された。

また、米国主導の国際秩序はチャレンジに直面しており、中国、ロシア、北朝鮮、イランなどの国家間のゆるやかな連携を生んでいることが指摘された。これらの国家は、多極化世界の形成を望むということが共通の国益（結節点）となっており、アメリカ主導の国際秩序とこれらのゆるやかな連携は、「断絶」上に対峙しているとの理解が示された。そして、北朝鮮がもたらす脅威やリスクを過小評価してはならないとの注意喚起がなされ、ロシアとの関係を深める北朝鮮の対米関係の行方や、北朝鮮の核戦力の増強及び抑止から核の先制使用へと変化した核ドクトリンの危険性といった問題も議論された。

最終セッション「グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か」

これまでの議論を踏まえ、トランプ政権2.0の外交政策がグローバルガバナンスに与える影響、国際社会のレスポンス、そして日本の役割について議論が行われた。

自国第一主義を掲げるトランプ第二期政権は、国連外交、多国間貿易、気候変動といった多国間主義の国際秩序にコミットすることには消極的であり、国際的な関与よりも自国の利益が常に優先され、二国間関係を中心とするより取引的（transactional）なアプローチへとシフトする。また、政権の中核にはイーロン・マスク氏をはじめビジネス界のリーダーが多く起用されていることも特徴であり、国家安全保障・経済外交の新たな方向性を形作る可能性があることが指摘された。また、トランプの「アメリカ・ファースト」政策は孤立主義ではなく、自国の利益に基づいた選択的関与を意味し、そうした国際環境下では、各国はより自律的な戦略と負担のシェアリングが求められるとの見方が示された。また、戦後の国際秩序が弱体化していく中、地域主義とミニラテラリズムに代表される代替的な国際枠組みに注目をすべきであると指摘がなされた。

日本の国際的役割について、国際環境の変化に応じた新たな国際枠組みと既存の国際システムの橋渡し役としての重要性が増している。米国との連携を強化すると同時に、東南アジア・インド・欧州等との国際枠組みでの連携を強化すべきであり、安全保障連携ではQUAD等の枠組み、経済連携ではCPTPP等の枠組みを通じて、地域の安定を主導する立場を強めるべきであるとの示唆があった。そのためには、伝統的な経済力や軍事力だけでなく、非伝統的なソフトパワーを戦略的に活用する重要性についても指摘があった。

クロージング

佐々江理事長が2日間の議論を総括し、本ダイアログではトランプ政権について議論が集中したとしつつ、以下を述べた。「昨年東京グローバル・ダイアログのクロージングで私は、『仮にトランプ政権が誕生しても、大統領の発言は重いがその言動に過剰反応するのではなく、行動をよく見て、慎重に政策を進めていくことが重要であると思う』と述べました。二期目のトランプ政権が発足した今、この視点は重要性を増していると感じます。各国が自ら必要と考える政策を強い覚悟で進める必要があります」

一方で、トランプ政権は予測可能性が低いことは事実であり、自由主義陣営の各国が政策協調と相互理解を進めていくことが重要であって、「月並みな結論だが『対話』こそが、自由

主義陣営の各国を疑心暗鬼に陥らせない唯一の道である」と述べ、会議を締めくくった。

[TGDの結果概要は、https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6_final.phpを参照。]